

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021905 乳幼児健康診査事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	4・5か月児、1歳8か月児、3歳6か月児とその保護者					
事務事業目的	乳幼児の健全な発育・発達を促すと共に、疾病の早期発見、育児不安の予防と早期対応に努める					
事務事業内容	乳幼児の疾病の早期発見、母親の育児不安の軽減を目的として、内科健診、歯科健診、乳幼児の健全な発育発達を促す為の知識の普及及び情報の提供、身体計測、保健師による発達確認、管理栄養士（栄養士を含む）による栄養指導、歯科衛生士による口腔衛生指導を行う					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	4・5か月児健診 受診者数(1回/月) 1歳8か月児健診 受診者数(1回/月)					
活動指標	4・5か月児健診 健診回数(1回/月) 1歳8か月児健診 健診回数(1回/月)					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	414.00	447.00	421.00	398.00
	成果指標2	[件]	431.00	427.00	440.00	426.00
	活動指標1	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[]				
成果効果	今年度も一番受診率が低い健診でも94.5%であり、一定の成果はあったと考える。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	両親ともに就労しており、早くから保育所や託児所に子どもを預けている家庭も増えている。ほとんどの人が休みを取って健診は受診してくれるが、中にはどうしても休めないという保護者もいるため、保健師が個別に対応しているが、今後もそのような対応は必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	5,945	6,275	7,007	6,637	9,301
	直接費	事業費	(6)	5,945	6,275	7,007	6,637	9,301
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,945	6,275	7,007	6,637	9,301
	人件費	人件費	(9)	8,797	7,169	8,674	7,344	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.19	0.88	1.32	1.12	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.29	0.88	1.32	1.12	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	14,742	13,444	15,681	13,981	9,301	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	223	205	242	218		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	4・5か月児健診
	2	3歳6ヶ月健診
	3	1歳8ヶ月児健診
	4	その他乳幼児健康診査に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021906 乳幼児健康相談事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	10か月児、1歳8か月児、乳幼児健診・健康相談で経過観察となった児、保護者					
事務事業目的	乳幼児の健全な発育・発達を促すと共に、疾病の早期発見、育児不安の予防と早期対応に努める					
事務事業内容	<p>< 全部に共通 > 乳幼児の健全な発育発達を促す為の知識の普及及び情報の提供、身体計測、保健師による発達確認を行う < 10か月児健康相談時のみ実施 > 上記事業内容にプラスして歯科衛生士・管理栄養士（栄養士を含む）による口腔衛生指導や栄養指導を行っている。随時、個別の健康相談にも応じている。</p>					
計画法令	母子保健法施行令及び施行規則、発達障害者支援法施行令及び施行規則					
成果指標	10か月児の健康相談者数（2回/月） 1歳8か月児の健康相談者数（3回/月）					
活動指標	10か月児の健康相談実施回数（2回/月） 1歳8か月児の健康相談実施回数（3回/月）					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[件]	411.00	416.00	414.00	388.00
	成果指標2	[件]	431.00	427.00	440.00	426.00
	活動指標1	[回]	24.00	24.00	24.00	24.00
	活動指標2	[回]	36.00	36.00	36.00	36.00
	活動指標3	[]				
成果効果	受診率は95%以上であり、一定の成果はあると考える。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	平成29年度から子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊娠期から子育て世代まで切れ目のない支援を強化していくため、これまで以上に相談体制も強化していく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	227	423	362	298	533
	直接費	事業費	(6)	227	423	362	298	533
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	227	423	362	298	533
	人件費	人件費	(9)	13,468	13,415	13,293	11,314	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.76	1.65	1.93	1.61	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.15	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.91	1.65	1.93	1.61	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	13,695	13,838	13,655	11,612	533	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	207	211	211	181		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	10か月児健康相談
	2	1歳8か月児健康相談
	3	フォロー健康相談
	4	発達相談
	5	その他乳幼児健康相談に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021907 乳幼児訪問指導事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	妊婦(ハイリスク妊婦)、新生児・乳児(第1子、それ以外は希望者)、乳幼児(必要者)					
事務事業目的	子どもの成長発達を確認し、母親には出産前後の心身の変化に対し育児の不安の軽減を図り、育児上必要な指導を行う。また、乳幼児に対しては、健診・健康相談等の機会だけでは話さきれない時や緊急時等に対応し、育児上必要な支援を行う					
事務事業内容	保健師又は助産師による家庭訪問					
計画法令	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則					
成果指標	訪問指導数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[件]	552.00	532.00	610.00	724.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	第1子及び第2子以降の希望者、健診後のフォロー、医療機関からの依頼又、泣き声通報の状況確認、里帰り出産の希望者に対して、出来る限り対応するようにしている。最近ハイリスク妊婦への訪問も実施しており、年々訪問数が増加している。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	平成29年度から子育て包括支援センターを立ち上げ、妊娠期から子育て期に至るまで切れ目のない支援を強化することになる。妊娠届出時の妊婦のアセスメントを今まで以上に丁寧に行い、リスクの高いケースに早期から対応、支援していくことが求められる。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	372	412	399	287	504
	直接費	事業費	(6)	372	412	399	287	504
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	372	412	399	287	504
	人件費	人件費	(9)	7,182	7,297	8,094	7,663	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.89	0.91	1.23	1.12	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.08	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.97	0.91	1.23	1.12	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,554	7,709	8,493	7,950	504	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	114	118	131	124		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	未熟児(低出生体重児)訪問事務:平成23年度から権限移譲
	2	妊産婦・新生児・乳児訪問業務
	3	未熟児訪問事業:平成23年度から権限移譲
	4	幼児家庭訪問
	5	その他乳幼児訪問指導に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021908 育児サポート事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	乳児、アトピー等を持つ児を育てる保護者、10か月・1歳8か月健診後の希望者					
事務事業目的	妊娠中からの子どもの健やかな成長と育児支援を目的に実施 乳幼児期からの生活習慣の基礎づくりの為に実施					
事務事業内容	専門職による子育て情報の提供、子育て相談・仲間づくり・身体計測 保健師・管理栄養士・歯科衛生士等専門職による講義や指導、育児相談の実施					
計画法令						
成果指標	1. 受講者数(あかちゃんひろば) 2. 受講者数(いのちを育む授業等)					
活動指標	1. 開催数(あかちゃんひろば) 2. 開催数(いのちを育む授業等)					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[件]	1,253.00	1,423.00	1,218.00	1,467.00
	成果指標2	[件]	1,066.00	1,005.00	1,002.00	1,315.00
	活動指標1	[回]	84.00	83.00	77.00	81.00
	活動指標2	[回]	33.00	32.00	32.00	31.00
	活動指標3	[]				
成果効果	土曜日開催を増やしたり、実施内容を充実させたり、関係者間と連携を図ることにより、啓発の機会が増えたことで、各種教室の参加者は増加している。					
評価	今後の方向性	他事業との整理・統合				
	小学校のいのちを育む授業は、学校が主体的に実施していけるように、関係者で1年かけて検討し、平成29年度から実際に学校主体で実施してもらうことになったが、学校の中でしっかり位置づくように一定期間は今後もサポートしていくこと。また、教育委員会の事業として行うこと。(また、小中学校ともに事業の所管は教育委員会とする。)					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	655	647	337	272	423
	直接費	事業費	(6)	655	647	337	272	423
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	655	647	337	272	423
	人件費	人件費	(9)	9,884	8,486	7,718	5,338	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.18	1.01	1.03	0.73	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.28	1.01	1.03	0.73	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	10,539	9,133	8,055	5,610	423	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	160	139	124	87		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名 称
	1	ママパパ教室
	2	ツインパピィの支援事業
	3	親子サークル支援事業
	4	あかちゃんひろば(子育て支援センター、公民館等で実施)
	5	子育てサークル(よもやま交流会を含む)への派遣
	6	離乳食教室(初期・中期、後期)
	7	アトピー教室
	8	にこにこ歯磨き教室
	9	8か月健康相談(遊びの教室)
	10	栄養相談・歯科相談業務
	11	いのちを育む授業(全小・中学校)
	12	その他育児サポートに関する業務
	13	歯 キラキラ教室(平成25年度~)
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021909 母子保健推進員連携事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	区長推薦を受け、市長より委嘱を受けた女性81名					
事務事業目的	健康課とともに地域の母子保健の推進および充実を図る<市民と行政のパイプ役>					
事務事業内容	乳幼児に対する訪問 各種教室における託児 いのちを育む授業における協力 会主催の研修 会議 関連事業への協力					
計画法令	橋本市母子保健推進員要綱					
成果指標	連携事業の参加者数(のべ)					
活動指標	共同事業の協力者数(のべ)					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	152.00	154.00	242.00	206.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	1,529.00	1,437.00	1,243.00	1,151.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	現在の推進員をしていただいている方も任期2年目となり、推進員活動に慣れてきて、乳児全戸訪問事業で訪問した際、気になる保護者や不安の高い保護者の情報など早急に保健師に連絡をいれてくれるので、虐待の予防にもつながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	来年度で任期が終了するので、継続していただけるかの意向を早期に確認し、新規の母子推進員の確保のための行動を早めにとっていく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	443	737	434
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	737	434
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	2,645	2,701	2,299	1,179	1,911
	直接費	事業費	(6)	2,645	2,701	2,742	2,653	2,779
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,645	2,701	2,742	2,653	2,779
	人件費	人件費	(9)	3,063	2,791	2,682	2,978	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.37	0.35	0.36	0.39	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.40	0.35	0.36	0.39	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	5,708	5,492	5,424	5,631	2,779	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	86	84	84	88		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	母子保健推進員関係事業
	2	母子保健推進員運営費補助事業
	3	その他母子保健推進員に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021913 健康教育及び啓発事業					
	施策体系	020411 (保健)保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	40歳以上の橋本市民					
事務事業目的	保健福祉センターを拠点として、健康増進法及び国が定める健康日本21(第2次)に基づき、生活習慣病予防の知識や技術を習得するための教育を行い、市民の健康維持に努める。					
事務事業内容	<p>健やかで心豊かに生活できる活力のある社会の実現のため次の2つを柱として目標を設定し、無駄のない高度な健康教育を実施。(1)健康寿命の延伸及び健康格差の縮小(2)生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底</p> <p>とりわけ栄養・食生活、身体活動・運動、休息、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に求められる必要なものを教室等の事業を通じ展開する。ヘルスアップ教室(健康総合・健康寿命延伸)・チャレンジ教室(身体活動・運動)・ごちそうさん教室(栄養・食生活)・禁煙教室・集団検診時の健康チェック及び各種健診啓発</p>					
計画法令	健康増進法					
成果指標	各種教室参加人数					
活動指標	各種教室開催数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	4,059.00	4,018.00	3,797.00	2,799.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	148.00	139.00	124.00	119.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>保健福祉センターを拠点とした教室運営について、回数や実施内容を見直し効率的に実施できた。</p> <p>検診啓発では保健師が中心となり、お馴染みのピンク法被やのぼり、また講話がおおむね好評で、集団検診の受診者増につながった。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	ラジオ体操の普及をはじめ、健康増進計画に基づく事業に取り組むこと。各教室運営を継続的に見直し、必要に応じ、統合や新規開設の検討を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	639	734	642	549	504
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	140	148	153	108	140
		一般財源	(5)	1,021	951	858	718	1,589
	直接費	事業費	(6)	1,791	1,833	1,653	1,375	2,233
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,791	1,833	1,653	1,375	2,233
	人件費	人件費	(9)	7,695	7,287	7,394	6,369	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.95	0.97	1.04	1.03	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.08	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.03	0.97	1.04	1.03	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	9,486	9,120	9,047	7,744	2,233	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	144	139	140	121		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	チャレンジ教室
	2	ヘルスアップ教室
	3	ごちそうさん教室
	4	各団体への集団検診啓発
	5	その他健康教育及び啓発に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021914 サークル・団体等健康教育事業					
	施策体系	020411 (保健)保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	各地域、親子サークル					
事務事業目的	市民に対し必要な健康教育を実施していくが、最終的に市民ひとり一人の自発的な行動が必要となる。そのため、自主的な健康づくりの意識向上を高める必要がある					
事務事業内容	<p>地域での自主的な健康への取り組みの実施や、健診・検診啓発についての推進に対してサポートしていく。若年者層に対しては小さな子どもを持つ母親などに向け、乳がん及び子宮がん検診の啓発や、日頃の栄養・食生活についても地域のサークルに参加し指導していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種出前講座（各地域や団体での健康教育） ・親子サークル啓発 					
計画法令	健康増進法					
成果指標	参加者人数					
活動指標	出前講座件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	535.00	406.00	290.00	441.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	32.00	25.00	22.00	25.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>保健師等のマンパワーで要望のある地域や団体での事業等は十分実施できた。参加者からの評価も概ね良い。 平成29年度からは「021913 健康教育及び啓発事業」へ統合します。</p>					
評価	今後の方向性	他事業との整理・統合				
	健康教育及び啓発事業と統合し、健康増進計画のより効果的な推進に取り組むこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	44	39	17	26	0
	直接費	事業費	(6)	44	39	17	26	0
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	44	39	17	26	0
	人件費	人件費	(9)	2,504	2,812	3,239	1,998	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.28	0.37	0.39	0.31	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.05	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.33	0.37	0.39	0.31	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,548	2,851	3,256	2,024	0	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	39	44	50	32		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種出前講座(各地域や団体での健康教育)事業
	2	親子サークル啓発事業
	3	その他サークル・団体等健康教育に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021917 各種がん検診事業					
	施策体系	020411 (保健) 保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	胃は50歳以上、大腸・肺は40歳以上、乳は40歳以上・子宮頸がん検診は20歳以上の女性					
事務事業目的	日本人の死亡原因の第一位は「がん」で、年間約30万人の人が、がんで死亡している。今のところ、がんを完全に予防することはできない。できるだけがんを早期に発見し、早期に治療をすることが重要である。また現在のがんによる死亡者を減少させるためにも必要不可欠である。					
事務事業内容	<p>各種がん検診及び精密検査等啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診 ・肺がん検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 <p>検診の必要性の周知、検診未受診者対策、受診率向上のための受診勧奨及び啓発の実施。</p>					
計画法令	がん対策基本法、健康増進法					
成果指標	大腸がん検診受診率					
活動指標	集団検診開催日数（大腸がん）					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	25.60	31.60	32.70	30.17
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[日]	22.00	24.00	24.00	21.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>国のがん検診実施の指針どおりの実施のため、胃がん検診及び乳がん検診の実施体制を変更した。</p> <p>和歌山県がん検診推進支援事業を実施し、必要な受診勧奨は実施している。その中で受診対象者や検診の精度管理について研究をし、対策型検診として正しいがん検診の実施と啓発に努めた。</p>					
評価	今後の方向性	他事業との整理・統合				
	<p>胃がん検診及び乳がん検診の実施体制変更、また大腸がん検診無料クーポン券の廃止により事業費の削減となった。しかしながら受診間隔の変更による影響が大きく、隔年に事業費の差が出てくることとなる。</p> <p>がんの精度管理の体制整備については継続して実施する必要がある。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	223
		都道府県支出金	(2)	6,211	5,144	4,198	4,926	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	12,845	8,321	15,292	9,132	9,600
		一般財源	(5)	113,994	152,578	128,463	82,994	112,698
	直接費	事業費	(6)	126,050	166,043	147,953	97,052	122,521
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	126,050	166,043	147,953	97,052	122,521
	人件費	人件費	(9)	12,299	12,328	11,823	10,855	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.53	1.62	1.60	1.67	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.15	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.68	1.62	1.60	1.67	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	138,349	178,371	159,776	107,907	122,521	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	2,094	2,724	2,466	1,682		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	胃・肺・大腸がん検診
	2	乳がん検診
	3	子宮頸がん検診
	4	各種がん検診等台帳管理業務
	5	その他がん検診に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021918 がん検診推進事業					
	施策体系	020411 (保健)保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度	~ 平成28年度	
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国費補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	節目年齢の市民					
事務事業目的	がん検診の受診促進					
事務事業内容	<p>節目年齢の方にごがん検診の無料クーポン券及び検診手帳を交付する。また事業対象者のうち、年度中に未受診の場合については積極的な受診勧奨を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診 40歳の女性 ・子宮頸部がん検診 20歳の女性 					
計画法令	がん対策基本法 外					
成果指標	無料クーポン券での受診者数					
活動指標	がん検診無料クーポン券交付件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	1,991.00	2,390.00	779.00	119.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	8,640.00	14,839.00	5,328.00	742.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>大腸がん検診の無料クーポン券を廃止した。 また、子宮頸部がん検診、乳がん検診については年齢を限定した実施とした。自己負担金を徴収している検診のため効果は出ている。 平成29年度からは「021917各種がん検診事業」へ統合します。</p>					
評価	今後の方向性	他事業との整理・統合				
	今後も、罹患者が増加している女性のためのがん対策として、必要な部分のみの実施としたい。補助金事業の実施範囲が縮小しているため整理し、各種がん検診事業と統合する必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	5,907	7,930	849	180	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	8,931	10,046	4,028	946	
	直接費	事業費	(6)	14,838	17,976	4,877	1,316	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	14,838	17,976	4,877	1,316	
	人件費	人件費	(9)	3,479	2,526	2,164	1,878	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.43	0.33	0.25	0.24	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.04	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.47	0.33	0.25	0.24	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	18,317	20,502	7,041	3,194		
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	277	313	109	50		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	子宮頸がん検診
	2	乳がん検診
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021920 若年者健診事業					
	施策体系	020411 (保健)保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	18歳以上40歳未満の市民					
事務事業目的	健診の受診機会を生活習慣が乱れやすい若年者層に拡げることで、生活習慣病を早い時期から予防できる。また40歳からの特定健診等への移行をスムーズに行うため					
事務事業内容	18歳以上40歳未満の市民を対象に集団方式にて血液検査等の健診を実施する。またその際、女性の受診者に対しては乳がん検診及び子宮頸がん検診の案内、受診勧奨も併せて行う。					
計画法令	健康増進法					
成果指標	受診者数					
活動指標	若年者健診実施回数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	232.00	207.00	135.00	137.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	2.00	2.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	年1回の実施であったが、申込者全員に受診の機会を与えることができた。健診時の面談でも健康に対する関心度合いも高く感じられた。40歳からの特定健診や、女性特有の乳がん・子宮頸がん検診にも移行できる部分も多い。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	受益者負担の観点から、生活習慣病の早期予防の促進の妨げにならない程度の受診費用の一部負担を検討すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	942	863	610	622	1,060
	直接費	事業費	(6)	942	863	610	622	1,060
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	942	863	610	622	1,060
	人件費	人件費	(9)	976	949	804	884	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.13	0.13	0.11	0.14	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.14	0.13	0.11	0.14	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,918	1,812	1,414	1,506	1,060
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	29	28	22	23	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	021923 特定健康診査・特定保健指導事業					
	施策体系	020411 (保健)保健サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	40歳から75歳未満の橋本市国民健康保険被保険者					
事務事業目的	内臓肥満に起因する、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を予防する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋本市・伊都郡内の実施医療機関や市の集団健診において、40歳から74歳までの国保加入者に対して健診を実施する 健診結果から支援対象者を抽出し、個別面接や運動・栄養に関する保健指導を実施する 					
計画法令	高齢者の医療の確保に関する法律、橋本市特定健康診査等実施計画					
成果指標	成果指標1：受診率（法定報告）					
活動指標	活動指標1：特定健診対象者数 活動指標2：特定健診受診者数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	33.50	33.20	34.90	34.90
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	12,593.00	12,564.00	12,364.00	12,364.00
	活動指標2	[人]	4,214.00	4,173.00	4,310.00	4,310.00
	活動指標3	[]				
成果効果	特定健診実施率向上のため、国の保健事業助成を活用しながら未受診者対策事業を実施し、特定健診受診キャンペーンを併せて実施した。集団実施分の受診者が昨年に引き続き増加している。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	特定健診実施率の向上に引き続き組む必要がある。平成29年度は、県の事業を活用する事ができた。平成30年度以降は、平成28年以前と同様、市の事業として受診勧奨事業を行う必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	8,680	8,929	9,214	9,410	14,014
		都道府県支出金	(2)	8,680	8,929	9,409	9,410	23,683
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	561	609	623	678	758
		一般財源	(5)	40,198	40,020	36,139	34,443	31,767
	直接費	事業費	(6)	58,119	58,487	55,385	53,941	70,222
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	58,119	58,487	55,385	53,941	70,222
	人件費	人件費	(9)	15,262	17,741	15,225	10,794	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.79	2.22	1.97	1.80	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.12	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.91	2.22	1.97	1.80	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	73,381	76,228	70,610	64,735	70,222	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,111	1,164	1,090	1,009		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	特定健診（集団健診）
	2	特定健診（個別健診）
	3	特定保健指導 スリム教室
	4	特定保健指導（医師会委託）
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050006

健康福祉部

健康課

事務事業	022007 風しんワクチン接種緊急助成事業					
	施策体系	020412 (保健) 疾病予防対策の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	・19歳以上50歳未満の妊娠を希望する女性(妊婦は不可)・妊婦のパートナー					
事務事業目的	妊娠中に風しんに罹患することで、生まれてくる赤ちゃんが「先天性風しん症候群」になる可能性があるため、抗体の下がっている場合や、幼少期に接種の機会がなかった方に接種の機会を設け、風しんの流行を防ぐことを目的とする。					
事務事業内容	対象者のうち希望者に接種券を発行する。医療機関で風しん単独ワクチンまたは麻しん風しん混合ワクチンのいずれかを全額自己負担で接種し還付申請があった者に、接種費用を上限1万円(内5千円は県費)として還付する。					
計画法令	予防接種法					
成果指標	風しんワクチン接種率					
活動指標	風しんワクチン接種者数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[%]	8.80	11.50	3.29	1.27
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	384.00	734.00	387.00	124.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	過去3年間の個別案内により、対象年齢のうち接種希望者はすでに接種しているものと推測する。本年度に接種した者は、新規対象者(19歳になる者)及び過去に接種の機会を逃した者で、人数は減となっている。 効果としては、ワクチン接種することで妊娠中の風しん罹患や「先天性風疹症候群」の赤ちゃんを減らす効果はあると考える。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	「和歌山県風しんワクチン接種緊急助成事業補助金」及び「橋本市風しんワクチン接種緊急助成事業実施要綱」により実施しているが、定期接種ではないため、県の要綱廃止とともに本市要綱も効力を失う。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)		3,725	1,964	629	1,349
		地方債	(3)		0	0	0	0
		その他	(4)		0	0	0	0
		一般財源	(5)		1,570	821	318	1,331
	直接費	事業費	(6)		5,295	2,785	947	2,680
		うち人件費	(7)		0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)		5,295	2,785	947	2,680
	人件費	人件費	(9)		553	2,317	2,041	
		(正職員数:賦課)	(10)		0.13	0.30	0.25	
		(正職員数:配賦)	(11)		0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)		0.13	0.30	0.25	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)		5,848	5,102	2,988	2,680
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)		89	79	47	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		